



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社コンヴァノ 上場取引所 東
コード番号 6574 URL <https://www.convano.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上四元 絢
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 藤田 真也 (TEL) 03-3770-1190
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期 利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,907	554.5	1,937	—	1,941	—	1,195	925.8	1,195	925.8	1,195	929.1
2026年3月期第1四半期	1,055	50.9	173	—	173	—	116	—	116	—	116	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	2.40		2.40	
2026年3月期第1四半期	0.28		0.27	

(注)

当社は、2025年8月2日及び2025年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割(合計1株につき100株)を行っております。「基本的1株当たり四半期利益」、「希薄化後1株当たり四半期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	17,693	12,136	12,136	68.6
2026年3月期	18,896	10,891	10,891	57.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年3月期の期末配当金1円00銭は、資本剰余金を配当原資としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,752	72.4	8,957	459.5	9,000	533.6	5,820	—	5,820	—	11.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	509,156,000株	2026年3月期	509,156,000株
2027年3月期1Q	10,520,100株	2026年3月期	10,520,100株
2027年3月期1Q	498,635,900株	2026年3月期1Q	423,699,847株

(注)

1. 当社は、2025年8月2日及び2025年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割(合計1株につき100株)を行っております。「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 自己株式数10,520,100株には、単体保有分520,100株のほか、連結子会社「日本美容・ヘルスケア成長投資1号組合」が保有する当社株式10,000,000株(IAS第32号第33項に基づき自己株式として認識)を含んでおります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(義務)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、(イ)顧客需要・経済情勢・競合環境の変動、(ロ)各種規制(医療関連法規、暗号資産関連法規等)の動向、(ハ)連結子会社及び投資先企業の業績変動、(ニ)暗号資産価格の変動、(ホ)為替・金利の変動、(ヘ)主要人材の確保、(ト)災害・パンデミック等の不可抗力事象、その他の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。なお、2026年7月2日付で連結子会社となったアクセルマーク株式会社の業績が当社グループの連結業績に与える影響につきましては、現時点において精査中であり、合理的に算定可能となった段階において適時に開示いたします。

(端数処理の変更について)

当社は従来、金額の端数処理を表示単位未満四捨五入としておりましたが、「2027年3月期 第1四半期決算短信」より表示単位未満を切り捨てて記載することに変更しました。当該変更に伴い、比較情報についても切り捨てへ組み替えて表示をしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
要約四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
要約四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日まで)における当社グループは、ネイル事業を中核としつつ、コンサルティング事業、ヘルスケア事業、インベストメント&アドバイザー事業及びA I 事業を事業の柱として位置付け、事業ポートフォリオの多角化により拡大した事業基盤の収益化を進めてまいりました。なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして「A I 事業」を新設しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は6,907百万円(前年同四半期比554.5%増)、営業利益は1,937百万円(前年同四半期は173百万円)、税引前四半期利益は1,941百万円(前年同四半期は173百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,195百万円(同925.8%増)となりました。

セグメント別には、ネイル事業は、前連結会計年度に出店した新規店舗の寄与等により売上収益は907百万円(前年同四半期比20.2%増)となりましたが、新規出店に伴う人件費・減価償却費等の費用負担により10百万円のセグメント損失(前年同四半期は43百万円の利益)となりました。

コンサルティング事業は、前連結会計年度に連結子会社となった株式会社D a t a S t r a t e g y の寄与等により、売上収益5,102百万円(前年同四半期は84百万円)、セグメント利益1,563百万円(前年同四半期は39百万円)と大幅な増収増益となりました。

ヘルスケア事業は、医療機関ネットワークの拡大等により、売上収益870百万円(前年同四半期比579.8%増)、セグメント利益538百万円(前年同四半期比542.9%増)となりました。

インベストメント&アドバイザー事業は、売上収益26百万円(前年同四半期比69.5%減)、セグメント損失32百万円(前年同四半期は6百万円の利益)となりました。

A I 事業は、事業立上げに伴う先行費用等により92百万円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,202百万円減少し、17,693百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権の増加847百万円があった一方で、法人所得税の納付等による現金及び現金同等物の減少1,508百万円及び有価証券の減少342百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,447百万円減少し、5,557百万円となりました。これは主として、未払法人所得税等の減少2,013百万円、その他の流動負債の減少442百万円及び借入金(流動・非流動合計)の減少264百万円によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,245百万円増加し、12,136百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,195百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日に公表いたしました2027年3月期の連結業績予想に変更はありません。なお、2026年7月2日付で連結子会社となったアクセルマーク株式会社の業績が当社グループの連結業績に与える影響につきましては、現時点において精査中であり、合理的に算定可能となった段階において速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,252,236	2,744,210
営業債権及びその他の債権	2,381,286	3,228,742
棚卸資産	88,937	96,381
有価証券	705,523	363,105
未収法人所得税等	9,970	9,970
その他の流動資産	219,370	104,338
流動資産合計	7,657,325	6,546,749
非流動資産		
有形固定資産	145,662	129,810
使用権資産	612,565	553,284
のれん	672,696	672,696
暗号資産	8,766,742	8,737,059
その他の無形資産	500,176	496,520
繰延税金資産	206,312	217,990
その他の金融資産	331,849	336,221
その他の非流動資産	3,064	3,408
非流動資産合計	11,239,071	11,146,992
資産合計	18,896,397	17,693,741
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,358,330	1,694,460
借入金	569,641	310,134
社債	1,500,000	1,500,000
未払法人所得税等	2,753,154	739,502
リース負債	240,539	231,117
その他の流動負債	1,051,236	608,766
引当金	9,331	4,640
流動負債合計	7,482,233	5,088,621
非流動負債		
借入金	23,318	18,317
リース負債	370,831	321,062
その他の非流動負債	18,675	18,800
引当金	89,854	90,280
繰延税金負債	20,016	20,016
非流動負債合計	522,696	468,477
負債合計	8,004,930	5,557,099
資本		
資本金	5,239,924	5,239,924
資本剰余金	5,784,995	5,834,660
利益剰余金	100,719	1,296,368
自己株式	△239,109	△239,109
その他の資本の構成要素	4,936	4,798
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,891,467	12,136,642
資本合計	10,891,467	12,136,642
負債及び資本合計	18,896,397	17,693,741

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	1,055,366	6,907,161
売上原価	595,108	4,288,108
売上総利益	460,258	2,619,053
販売費及び一般管理費	275,663	588,698
その他の収益	6,264	3,068
その他の費用	16,966	96,364
営業利益	173,893	1,937,059
金融収益	3,139	9,379
金融費用	3,044	4,934
税引前四半期利益	173,988	1,941,504
法人所得税費用	57,426	745,854
四半期利益	116,561	1,195,649
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	116,561	1,195,649
四半期利益	116,561	1,195,649
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	0.28	2.40
希薄化後1株当たり四半期利益	0.27	2.40

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	116,561	1,195,649
その他の包括利益	△388	△138
四半期包括利益	116,173	1,195,510
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	116,173	1,195,510
四半期包括利益	116,173	1,195,510

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	資本合計
2025年4月1日残高	10,000	571,432	1,161,855	△125	—	1,743,162	1,743,162
四半期利益	—	—	116,561	—	—	116,561	116,561
その他の包括利益	—	—	—	—	△388	△388	△388
四半期包括利益合計	—	—	116,561	—	△388	116,173	116,173
自己株式の取得	—	—	—	△328	—	△328	△328
新規連結による変動額	—	—	—	△176,927	—	△176,927	△176,927
株式報酬取引	—	5,218	—	—	—	5,218	5,218
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	5,218	—	△177,255	—	△172,036	△172,036
所有者との取引額合計	—	5,218	—	△177,255	—	△172,036	△172,036
2025年6月30日残高	10,000	576,651	1,278,417	△177,380	△388	1,687,299	1,687,299

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	資本合計
2026年4月1日残高	5,239,924	5,784,995	100,719	△239,109	4,936	10,891,467	10,891,467
四半期利益	—	—	1,195,649	—	—	1,195,649	1,195,649
その他の包括利益	—	—	—	—	△138	△138	△138
四半期包括利益合計	—	—	1,195,649	—	△138	1,195,510	1,195,510
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	49,664	—	—	—	49,664	49,664
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	49,664	—	—	—	49,664	49,664
所有者との取引額合計	—	49,664	—	—	—	49,664	49,664
2026年6月30日残高	5,239,924	5,834,660	1,296,368	△239,109	4,798	12,136,642	12,136,642

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	173,988	1,941,504
減価償却費及び償却費	77,531	94,986
株式報酬費用	5,218	49,664
有価証券評価損	-	57,133
金融収益	△3,139	△9,379
金融費用	3,044	4,934
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	42,494	△842,939
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,132	△7,444
未収還付法人所得税等の増減額(△は増加)	△5	0
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	216,279	336,130
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,320	△140,978
未払給与の増減額(△は減少)	10,264	△1,615
未払賞与の増減額(△は減少)	△33,325	△26,320
未払有給休暇の増減額(△は減少)	△10,335	△1,345
資産除去債務の履行による支出	△4,588	-
長期未収入金の増減額	-	△3,362
売買目的有価証券の増減額	-	285,285
その他	27,846	△133,034
小計	486,822	1,603,217
利息の受取額	1,900	4,560
利息の支払額	△1,739	△4,062
法人所得税等の支払額(△は支払)	△47,660	△2,771,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,322	△1,167,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,560	△1,677
有価証券の取得による支出	△9,780	-
子会社の取得による支出	△0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,340	△1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,501	△270,001
自己株式の取得による支出	△328	-
リース負債の返済による支出	△53,069	△68,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,899	△338,992
現金及び現金同等物の増減額	362,082	△1,508,026
現金及び現金同等物の期首残高	806,173	4,252,236
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70,246	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,238,502	2,744,210

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績評価のため定期的に検討を行う区分です。

▶ ネイル事業

— 直営・F C店舗でのネイル施術／ネイルケア商品の販売

▶ コンサルティング事業

— 戦略・方針策定から導入支援、保守運用を提供するコンサルティングなど

▶ ヘルスケア事業

— 医薬品等の輸入代行を中心とした医療関連サービス

▶ インベストメント&アドバイザー事業

— 投資およびM&Aファイナンシャルアドバイザー

▶ A I 事業

— A I エージェントによるD X ・ A X 推進を通じた業務知見の実装及び新規事業創出

当第1四半期連結累計期間より、「A I 事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間は事業開始前であったため、当該セグメントの実績はありません。

<セグメント利益の算定方針>

セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と同一の基準に基づき算定しております。したがって、金融収益、金融費用及び法人所得税費用は、セグメント利益に含まれておりません。なお、セグメント利益の合計額と要約四半期連結損益計算書の営業利益との差異である調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引の消去が含まれております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						消去	要約四半期 財務諸表 計上額
	ネイル事業	コンサルティング事業	ヘルスケア事業	インベストメント & アドバイザー事業	AI事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	754,954	84,950	128,067	87,394	—	1,055,366	—	1,055,366
セグメント間の売上収益	—	59,585	—	—	—	59,585	△59,585	—
計	754,954	144,535	128,067	87,394	—	1,114,952	△59,585	1,055,366
セグメント利益	43,268	39,215	83,788	6,835	—	173,108	784	173,893
金融収益								3,139
金融費用								3,044
税引前四半期利益								173,988
その他の項目								
減価償却費及び償却費	77,155	49	17	309	—	77,531	—	77,531

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						消去	要約四半期 財務諸表 計上額
	ネイル事業	コンサルティング事業	ヘルスケア事業	インベストメント & アドバイザリー 事業	AI事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	907,303	5,102,650	870,544	26,663	—	6,907,161	—	6,907,161
セグメント間の売上収益	—	22,895	10	—	—	22,905	△22,905	—
計	907,303	5,125,545	870,554	26,663	—	6,930,067	△22,905	6,907,161
セグメント利益(△は損失)	△10,481	1,563,930	538,629	△32,438	△92,412	1,967,228	△30,169	1,937,059
金融収益								9,379
金融費用								4,934
税引前四半期利益								1,941,504
その他の項目								
減価償却費及び償却費	90,740	4,077	168	—	—	94,986	—	94,986

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

(重要な後発事象)

1. アクセルマーク株式会社の株式の取得(連結子会社化)

当社は、2026年5月29日開催の取締役会において、アクセルマーク株式会社(東京証券取引所グロース市場、証券コード:3624)が実施する第三者割当による新株式を引き受け、同社を当社の連結子会社とすることを決議し、2026年7月2日付で同社株式の取得を実行いたしました。

なお、当該企業結合におきましては、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しておりますが、現時点において、当該企業結合に関する企業結合時の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:アクセルマーク株式会社

事業の内容:ヘルスケア事業、ゲーム事業等

② 取得日

2026年7月2日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

68.91%(取得前0%)

④ 企業結合を行った主な理由

同社のヘルスケア領域における事業基盤と、当社グループのヘルスケア事業及びインベストメント&アドバイザリー事業を通じて蓄積した医療機関向けサービス提供能力、M&A実行能力並びに資金供給能力を有機的に組み合わせることにより、両社が単独では実現し得ない事業基盤の拡大が可能になると判断したためであります。

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする第三者割当増資の引受け

(2) 取得対価及びその内訳

取得対価 900,000千円(現金)

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 概算2,000千円

(4) のれん、識別可能な取得資産及び引受負債

取得資産及び引受負債の取得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定しておりません。

2. 保有する暗号資産の売却

当社は、2026年7月24日開催の臨時取締役会において、当社グループが保有する暗号資産（株主優待制度に基づく優待品の交付に充当する分及び当社の借入金の担保に供している分を除く。以下「本暗号資産」という。）について、財務体質の安定化及び資本効率の向上を図る観点から、同日から概ね3か月以内を目途に売却を進める方針を決議し、2026年8月10日に本暗号資産の売却が完了いたしました。

当該売却により、2027年3月期第2四半期連結会計期間に売却損（その他の費用）298百万円を計上する予定です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

株式会社コンヴァノ

取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 芦 澤 宗 孝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 下 真

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社コンヴァノの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2026年7月2日付で、アクセルマーク株式会社が実施した第三者割当増資に係る払込みを完了し、同社を連結子会社とした。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2026年7月24日開催の臨時取締役会において、会社グループが保有する暗号資産（株主優待制度に基づく優待品の交付に充当する分及び当社の借入金の担保に供している分を除く。）について、売却を進める方針を決議し、2026年8月10日に売却を完了した。
- これらの事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。